

EU による域内観光振興に関わる 資金支援政策の研究

— 主要関連基金を対象に —

いしもと 石本 みやざき 宮崎 なかじま 中嶋 たけだ 武田	とうせい 東生 ゆうじ 裕二 まみ 真美 じゅん 淳	静岡文化芸術大学 文化・芸術研究センター 東洋大学 国際観光学部 玉川大学 文学部 静岡文化芸術大学 文化政策学部
---	---	--

In recent years, the author conducted a survey on the three agritourism facilities in Crete Island, which is located on the southern tip of the Aegean Sea in Greece. What surprised then in relation to the difference between Japan and Europe was the EU's financial support system for private businesses that operate these agritourism facilities. Each of the three facilities surveyed so far had received a financial grant, which is called "LEADER", from the EU. This LEADER programme has currently been taken over by another programme. Also, each facility is still operating effectively after its opening. Furthermore, from the viewpoint of employment and supply chain in the local community as well, it contributes considerably to the local economy.

Therefore, this research plans to proceed to the following studies for the next five years: 1) Grasping the outline of the financial support system related to the tourism sector in the region of EU. 2) Broadly defining tourism business support systems of EU, such as the European Regional Development Fund, the European Agricultural Fund for Rural Development etc., in addition, the characteristics and operational status of their preceding systems, also, the business effects and problems of the beneficiaries. 3) Case studies for tourism promotion utilizing this support system (for Greece / South Aegean Islands and Crete)

In this study, as the initial stage, the research team will clarify, as above mentioned 1) stage, the outline of the financial support system related to the tourism sector in the region of EU, especially for the six major related funds.

キーワード：EU（欧州連合）、観光セクター、公的資金支援制度、欧州地域開発基金

Keywords：EU, Tourism Sector, Public financial support system, ERDF

1. はじめに

毎年更新される「世界各国・地域への外国人訪客数ランキング⁽¹⁾」においては、欧州における観光立国が多数その名を連ね、層の厚さが際立つ。2018年のデータによると、ベスト10内には、1位フランス、2位スペイン、5位イタリア、8位ドイツ、10位イギリスなど欧州5か国がランクインしている。これらの国々は、この種のランキングにおいては「常連国」と言っても過言ではない。また、欧州連合（以下、EUと略称）において、観光は第3位の規模となる重要な産業であり、域内GDPの約1割を占めており、経済成長、雇用、社会的発展において非常

に広範囲の影響を持つ。またそれだけに、2019年の年末以降、新型コロナウイルスの世界的伝播と感染拡大により、今や航空・運輸を含む欧州の旅行・観光関連産業は厳しい苦戦を強いられている。

一方、振り返れば、2008年のリーマンショック以降、さらにその後の欧州経済危機（2010～2018年）においても、欧州の観光立国はその観光産業や集客力の強靱さを世界に示した。欧州委員会内務・産業・起業・SMEs局のE・ビエンコワスカによれば、2008年に発生したEU域内における経済危機のインパクトにもかかわらず、欧州は世界の国際観光におけるNo.1デスティネーションであり続け、

且つ欧州の観光セクターは急速に回復を遂げてきた。特にここ数年は、経済規模の拡張と雇用拡大に大きな役割を果たしているという（E.C.、2016）。この欧州における観光産業および観光地域の強さは、一体どこにあるのだろうか。

筆者（石本）は、近年ギリシャ・エーゲ海の南端に浮かぶクレタ島において、アグリツーリズム施設の調査を行ってきた。その中で日本との相違に注目したが、それらアグリツーリズム施設を運営する民間事業者へのEUの資金支援制度である。これまで調査を行った3つの各施設が、1991年以降の設立時期にEUのLEADERと呼ばれる資金助成を得てい

た。このLEADERプログラムは、現在、別のプログラムに引き継がれているが、施設によっては総工費の半額に至るほどの支援を受けており、各施設は開業後も営業は順調で、雇用やサプライチェーンの観点からも、地域経済に少なからず貢献している。

このように直接的な民間観光事業者への公的資金支援は、日本国内ではあまり見られることはなく⁽²⁾、欧州における充実した観光資源創出の要因には、この種の資金支援制度も少なからず関わっているのではないかと筆者らはこのような仮説を設けた。

そこで本研究グループは、今後5年をかけて以下の3項目に焦点を当て、研究を進める予定である。

- ① EUによる域内地域の観光振興に関わる資金支援制度の大枠を把握
- ② 欧州地域開発基金 (European Regional Development Fund) や欧州農村開発農業基金 (European Agricultural Fund for Rural Development) をはじめとした広義の観光事業支援制度、およびその先行制度の特徴と運用の実態、さらに支援後の事業効果や問題点を解明
- ③ 同支援制度を活用した観光振興事例研究 (ギリシャ・南エーゲ海諸島、クレタ島対象)

そして本稿においては、その初期段階としてEUによる域内地域の観光振興に関わる資金支援制度 (基金) の大枠を把握することを目的とし、その上で、未だ国内の学界では議論されていない本研究の資料的価値を提供できればと考えている。

2. 本研究の手法と既往研究

EUの政策は、基本的に7年毎に更新される。本稿を執筆中の2020年におけるEUの観光セクターに対する資金支援制度は「2014~2020年」のタームの最終年度となる。そしてこの期間の当該支援制度を網羅するガイドブックが、EUによる *Guide on EU Funding for Tourism Sector 2014-2020* (英文66頁) である。

本書作成には次のような目的がある。EUにおいては、2014年から2020年に向けた多年次財務フレームワーク (MFF) の採用により、域内事業者向けの新しいプログラムが段階的に導入され、古いプログラムは段階的に廃止される。そのため、新たなEU資金プログラムの概要や申請手続きの解説、また、スマート・スペシャライゼーション⁽³⁾などに焦点を当てた新しいタイプの事業支援の情報をまとめている。本ガイドブックにおいては、これらの継続性と新規性を包括的に解説しているのである。

本書の特徴としては、66頁と決して大容量ではないものの、支援基金やプログラムの説明のみならず、受益事業の具体事例が豊富に掲載されていることが挙げられる。さらに、それらの事例には、関連の専門ウェブサイトへのリンクが掲載されており、より詳細な、且つ他事例の情報取得のための、言わば「導入ポイント」の役割を果たしている。全体を概観しても、随所に域内NPOや民間事業者等も含め、EU委員会内外の多様な関連組織や法人のウェブサイトへのリンクが多数紹介され、まさに当該資金支援制度に関する研究の発展性に富む、「ゲートウェイ」となっている。

本研究は、まず *Guide on EU Funding for Tourism Sector 2014-2020* の全和訳を行い、その全体像を把握した上で、同書に紹介されている各種専用ウェブサイトも閲覧し、さらなる情報収集を行い、研究上の基盤的アーカイブ作成を試みている。

一方、EUによる域内観光セクターへの公的資金支援制度に関する既往研究では、国内においても先述のLEADERプログラムに関するものは、多数存在する。柏 (2002) は、英国におけるLEADER IIの実施実態を調査し、実施地域でのパートナーシップの構成状況や、課題の整理を行っており、事業内容の具体に焦点を当てている。また、八木他 (2006) は、イングランドにおけるLEADER+事業の実施組織形態について分析し、さらに

八木・福与 (2007) は、アイルランドでのLEADER関連事業の実施地区におけるヒアリング調査をもとに、事業実施における組織体制および実施手順の実態を明らかにしている。ここでは、LEADER助成への申請から、認可後の事業運営には欠かせない地域組織LAG (Local Action Group) の内部構成や業務内容、運営方法および評価システムなども詳細に報告されている。

加えて、飯田他 (2004) は、1992年ドイツ・ヘッセン州に設置された農業地域発展プログラムを取り上げて、草の根的な住民プロジェクト群を公益的な地域発展協会によるマネージメントでEUと同州政府がサポートするLEADERの仕組みを考察している。

他方、梶田 (2012) は、EUにおいてLEADER事業が提唱された背景と事業の概要を整理し、同事業の動向理解のための理論的アプローチとしてReyが提起した文化経済論と、内発型/外発型の二分論の克服を目的としたネットワーク構築の議論を、農業地理学と農業社会学の立場から取り上げている。しかしながら、受益者の具体的な事業展開についての言及はない。

このように、農業政策、農業工学、都市計画、農業地理学、農業社会学などの視点からLEADER事業の資金支援制度は多々論じられているが、こと「観光セクター」を軸としたEUの資金助成に関して、LEADER事業に限らない他の基金を含めての全容を論じた研究は、国内において未だかつて見られない。

3. EUの概況と予算規模

外務省の公式ウェブサイトに掲載された「欧州連合 (EU) 概況」⁽⁴⁾ では、EUについて次のような説明がなされている。

(EUは) 欧州連合条約に基づき、経済通貨同盟、共通外交・安全保障政策、警察・刑事司法協力等のより幅広い分野での協力を進めている政治・経済統合体である。経済・通貨同盟については、国家

主権の一部を委譲し、域外に対する統一な通商政策を実施する世界最大の単一市場を形成している。その他の分野についても、加盟国の権限を前提としつつ、最大限 EU としての共通の立場を取ることで、政治的にも「一つの声」で発言している。現在、英国の離脱後の加盟国は27か国であり、域内の総面積は429万km²と日本の国土の約11倍に相当し、総人口4億4682万人と日本の約3.5倍となっている。

2018年における域内のGDP（英国分のGDPも含めて）は、18兆7368億ドルである。そして2019年のEU予算額は1658億ユーロと報告されている⁽⁵⁾。すなわち、年度は1年ずれるものの、EU予算額は、域内GDPの約0.92%にあたり、日本円換算では20.5兆円という額で、意外に少ない印象も受ける。しかしながら、各加盟国は自国の予算を編成した上で、別途このEU予算の為に拠出しなければならぬのである。

4. EUによる域内観光セクターへの公的資金支援制度

まず、EUには様々な基金（Fund）が存在するが、観光セクターへの支援に関わるものは、「戦略的投資のための欧州基金（EFSI）」と「欧州構造投資基金（ESIF）」の2種類に大別される。

①戦略的投資のための欧州基金（European Fund for Strategic Investments）（略称：EFSI）⇒2015～2020年期の予算総額は3150億ユーロ

②欧州構造投資基金（European Structural and Investment Funds）（略称：ESIF）⇒2014～2020年期の予算総額は4165億ユーロ⁽⁶⁾

そしてさらに、後者のESIFは、以下の5つの基金により構成されている。

▶欧州地域開発基金（European Regional Development Fund）（略称：ERDF）⇒2014～2020年期の予算額は1850億ユーロ

▶結束基金（Cohesion Fund）（略称：CF）⇒同期の予算額は660億ユーロ

表-1) 助成基金の種類と申請可能な人々（EU域内）

申請可能な人々		全市民	全ての田園地域の市民	全法人	労働市場・教育分野の全法人	地域活動グループ（LAG）	海浜・内陸地域の全法人
基金の種類							
	戦略的投資のための欧州基金	○					
欧州構造基金	欧州地域開発基金			○			
	結束基金			○			
	欧州社会基金				○		
	農村開発のための欧州農業基金		○			○	
	欧州沿海漁業基金						○

（“Guide on EU Funding for Tourism Sector 2014-2020”、55頁の表データより筆者ら作成）

▶欧州社会基金（European Social Fund）（略称：ESF）⇒同期の予算額は740億ユーロ

▶農村開発のための欧州農業基金（European Agricultural Fund for Rural Development）（略称：EAFRD）⇒同期の予算額は850億ユーロ

▶欧州沿海漁業基金（European Maritime and Fisheries Fund）（略称：EMFF）⇒同期の予算額は65億ユーロ

尚、これらの基金への助成申請可能な人々は、表-1の通りである。また、EUにはこれらの「基金」以外にも、観光セクターに関連する各種「助成プログラム」が存在するが、それらのプログラムについては、紙面の関係上あらためて別稿にて詳説する。

4-1 戦略的投資のための欧州基金（European Fund for Strategic Investments）

本基金は、欧州委員会とEIBグループ（欧州投資銀行と欧州投資基金）が共同で立ち上げた戦略的投資のための先駆的基金である⁽⁷⁾。それは民間資金の動員により、現在のEUにおける投資ギャップの克服を支援する取り組みである。EFSIは、特に次のものに支援を行う。

①デジタル、輸送、エネルギーを含む戦略的インフラストラクチャー

②教育、研究、開発、技術革新

③再生可能エネルギーと資源効率の拡大

④中小企業および中型企業のサポート

また、資金提供の対象となるのは、正當な中小規模の事業開発に役立つあらゆる種類の有用な取引または投資を行う観光関連事業者であり、対象地域としても、国境を越えたプロジェクトを含むEU域内のあらゆる地域の事業者を歓迎している。具体的には、以下のような事業に焦点を当てている。

▶旅行インフラストラクチャー（地域の空港、港など）

▶ホテルと観光リゾートのエネルギー効率化

▶レクリエーション目的のためのブラウンフィールド（汚染された土地）の活性化

▶観光SME（中小規模事業者）融資契約
▶観光業専用の「投資プラットフォーム」（IP）の設置

一方、本基金への資金助成申請は、任意の公的機関、企業（特に中小企業）、研究機関、大学、非政府組織、観光クラスターなどからとなっている。またその助成額は対象事業によって異なるが、後述される他の複数のEU基金と組み合わせることも可能であり、且つ加盟国が独自に用意した助成プログラムとを合わせることもあり得る。いずれにしても、基本的にこれらEUの基金に共通するのは、まず対象事業の費用全額を助成することはなく、その「一部を負担」というのが原則である。

事例1) チルクムヴェスヴィアーナ鉄道（イタリア・カンパニア州）の新車両導入⁽⁸⁾

このプロジェクトは、カンパニア州(イタリア)にあるチルクムヴェスヴィアーナ鉄道(ヴェスヴィオ周遊鉄道)で使用される40にのぼる新車両の購入で構成されている。新しい車両は、寿命が尽きた現役車両に取って代わるものである。このプロジェクトにより、公共交通サービスの質が向上し、道路から鉄道へのモーダルシフトが促進され、運用コストと保守コストが削減されることが期待されている。さらに、新しいエネルギー効率の良い列車は、鉄道運営に関連する温室効果ガス排出量を削減している。

このプロジェクトは、既存の車両をよりエネルギー効率の高い列車に置き換えることにより、およびナポリ大都市圏における市民や観光客の移動の利便性を維持し、且つ潜在的にも鉄道の価値を向上させることにより、環境への好影響が期待されている。EIBはこうした影響の可能性と、査定中に廃棄処分となった車両の処理方法をも調査している。本事例は、EFSI融資のためにEIB(欧州投資銀行)によって、2019年12月19日に承認・決裁されたプロジェクトである。(総事業費：2億2200万ユーロ、EIB拠出額：6800万ユーロ)

事例2) DEPA(ギリシャ公共ガス事業社)⁽⁹⁾ LNG燃料補給船⁽¹⁰⁾

本プロジェクトは、ギリシャ・アテネの外港であるピレウス港を拠点とする新しい液化天然ガス(LNG)燃料補給船の建造に関連している。同燃料補給船は、主にピレウス港近郊、およびエーゲ海と東地中海における小規模港に拠点を置くLNG燃料船へのガスの配送(船対船の燃料補給)に使用される。この船は、欧州連合(EU)および国際海事機関(IMO)の規制に準拠して建造および運用され、EU加盟国の旗艦として運航する。このように柔軟なLNG燃料補給オプションを提供し、代替燃料源としてLNGを促進することにより、より広い地域での海上輸送から温室効果ガス排出削減を可能とし、結果、環境に好影響を与えることが期待されている。特に、数千もの島嶼

を有するギリシャにおいては、市民および旅行客のモビリティに船舶は不可欠であるため、環境保全の観点からLNGは極めて有効である。本事例は、EFSI融資の為にEIB(欧州投資銀行)によって、2019年12月19日に承認・決裁されたプロジェクトである。(総事業費：4000万ユーロ、EIB拠出額：2000万ユーロ)

このように、EFSIは比較的大規模かつ、環境負荷の低い運輸・交通インフラやエネルギー分野への投資に利用されている。

4-2 欧州地域開発基金(European Regional Development Fund)(略称：ERDF)

(1) ERDFの概要

欧州地域開発基金(ERDF)は、「欧州構造投資基金(European Structural and Investment Funds:ESIF)」に属する5つの基金⁽¹¹⁾のうちの1つである。欧州構造投資基金の規則に基づき、各加盟国は、これらの基金の使用に関する2014~2020年の目標と投資の優先順位を示す戦略的計画を作成する必要がある。欧州委員会の見解が適切に考慮されると、この計画は「パートナーシップ協定」になる。加盟国はまた、パートナーシップ協定に記載されている優先事項を具体的な行動に書き示した「運用プログラム」を作成しなければならない。「運用プログラム」(OP)は、加盟国によって設立された管理当局(国、地域、または別のレベル)によって実施される。ちなみにこの一連のプロセスは、欧州構造基金(ESIF)に属する他の4基金にもすべて共通している。

欧州地域開発基金(ERDF)の目的は、地域間の不均衡を是正することにより、EUにおける経済的および社会的結束を強化することである。それは、特に産業衰退地域と見なされる農村や都市再生が必要な地域において、地方レベルでの観光の競争力と品質を改善するために不可欠な支援の提供を可能としている。

特にERDFの支援は、「欧州2020」⁽¹²⁾政策の優先順位に沿って11の目標課題に達する見通しであるが、その中でも、観光セクターとも関連性が強いものは、以下のとおりである。

- ▶研究とイノベーション(目標1)
- ▶情報通信技術(目標2)
- ▶中小企業の競争力(目標3)
- ▶低炭素経済への移行(目標4)
- ▶環境保護と資源効率(目標6)
- ▶労働移動のための雇用とサポート(目標8)
- ▶教育、スキル、生涯学習(目標10)

ERDFは、加盟国の地域および国のプログラムをサポートするだけではなく、「European Territorial Cooperation(ETC:欧州領域協力)」⁽¹³⁾にも資金提供する。それは国境を越えた協力プログラム(Interreg「地域間協力」Aとして知られている)、国際的な協力プログラム(いくつかのEU加盟国の地域間においてInterreg Bとして知られている)また、地域間協力プログラム(全欧州レベルで機能するInterreg Cとして知られている)をもカバーしている。さらに、ETCは「マクロ地域戦略」に貢献する可能性がある⁽¹⁴⁾。

(2) 資金提供の対象となる観光関連事業の種類

これらのプログラムは、例えば以下のような事業も支援可能である。

- ▶サービスの革新とクラスターを含む観光関連の研究、技術開発・革新(観光サービス育成、リビングラボ、実証プロジェクトなど)
- ▶観光関連のICT製品の開発(アプリ、データ解析など)
- ▶革新的な観光サービスの開発、特に産業構造が未発達で観光に強く依存している周辺地域における開発(新しいビジネスモデル、新しいアイデアの活用など)
- ▶特定の地域の資源を動員し、それによりスマートな地域の専門分野に貢献することにより、観光分野における隙間市場(ヘルスツーリズム、シニア向け

ツーリズム、文化およびエコツーリズム、グルメツーリズム、スポーツツーリズムなど）での高付加価値製品およびサービスを開発

- ▶地域の観光商品を多様化し、観光シーズンを拡大するための、さまざまな観光産業間および創造産業との活動をクラスター化する⁽¹⁵⁾（例：航海およびボート観光業界、ならびにクルーズ業界）。
- ▶より統合された地域開発のために沿岸地域と後背地を結ぶ事業
- ▶観光系中小企業のエネルギー効率と再生可能エネルギーの使用を改善するための対策
- ▶自然および文化的観光資産および関連サービスの保護、促進⁽¹⁶⁾および開発
- ▶小規模且つ文化的で持続可能な観光インフラ整備⁽¹⁷⁾
- ▶起業家精神、自営業、ビジネス創出、および観光の中小企業とクラスターの国際化を支持する措置
- ▶職業訓練、スキルアップ

この基金への助成申請は、任意の公的機関、企業（特に中小規模の）、研究機関、大学、非政府組織、観光クラスターなどからであり、域内すべての法人が可能となっている。また、助成金の場合、最大の協調融資率は、産業が最も発展した地域では50%、移行地域では60%（および例外的なケースでは80%）、発展途上地域では85%となっている。尚、この融資率は、基本的にESIFに属する他の4基金にも共通しているが、場合によっては最低で総事業費の20%の助成となることもある。申請事業者は、それに加えて各加盟国・地域が自ら拠出する助成金を活用し、さらにローンや自前で資金を調達するという仕組みである。

(3) 申請について

まず、居住地域で利用可能なERDFプログラムを確認し、プロジェクトが選択基準と投資の優先事項を満たしていることを確認する。次に、関連する管理当局の申請手続きに従って申請書を作成する（一部は年間継続的な手続きを行ってお

り、他は特定の時期にのみ申請を受け入れる。詳細については、管理機関のWebサイトを参照）。各地の管理当局は、プロジェクト申請の各段階について助言することが可能である。

事例3）ヘルスツーリズムの主導的発展へ：クリムル滝（オーストリア）ヘルスツーリズムの主導的発展の舞台となったクリムル滝（オーストリア）の事例である。以前、ホーエタウエルン国立公園のオーバーピンツガウ地域における観光は停滞していた。そのため、地方当局は顕著な特徴を持ち、欧州において380mの最高度を誇るクリムル滝に関わる健康効果を科学的に検証し、新たな観光商品の開発に着手した。2006年、ザルツブルグに拠点を置く大学は、滝つぼに落下した水によって生成される高濃度エアロゾルの効果を研究するために、クリムル滝に隣接して科学研究所を設置した。それは喘息やアレルギーに苦しむ人々のため、この天然のエアロゾルの効果を明らかにするためである。具体的には、患者が日常的に滝の周りを散歩することは肯定的な効果を生み、症状が改善が表れ、それは数か月継続しているという。また、この地域の低公害、低レベルの真菌孢子量、樹々の短い開花期という好条件が相まって、今や本国立公園は先述の疾患の治療に理想的な場所となっている。

また本地域では、ERDFによる「ザルツブルク地域競争力強化プログラム2007-13」の支援を得て、本ヘルスツーリズム事業のアセスメントが実施された。その際、周辺ホテルをこの観光パッケージに組み込むために、履行すべきアレルギー対策、それらを認定する方法、および同地域における適切なホテルの規模や軒数が調査された。その結果を受けて、同地域において11のホテルが、既にアレルギー対策の客室認定に必要な改修や適応措置を講じている。地域病院との協働事業も進展しており、ホテルが「プレミアム（旅行）商品」の一部において、医療機関へのアクセスを提供するサービス

を可能としている。その後のプロモーションキャンペーンでは、アレルギーを持つ人々と健康に対する意識が高いゲストを対象に、アレルギーに優しい宿泊施設および高品質の食事も認証している。

その後、この構想は地元の木材および建設業界に広がり、大手木工会社がこの先駆的プロジェクトに参加し、「抗アレルギー」木材製品（家具から住宅まで）の製造・建設に関して大学機関と協働している。本プロジェクトは、伝統的な観光セクターが科学技術のパートナーと相互協力の上、如何にして農村地域を革新するかを示した画期的な事例である。それはまさに「スマート・スペシャライゼーション」とは何かを具体的に示している。地元のホテルにおいては、2008年夏期シーズンの宿泊数6万泊から、2010年には7万8千泊に増加するほど恩恵を得ている。（EUの拠出額：12.5万ユーロ、EUの資金レベル：25%）

4-3 結束基金（Cohesion Fund）（略称：CF）

(1) CFの概要

CFは、先述のERDA同様に「欧州構造投資基金（ESIF）」に属する基金である。経済的および社会的格差を減らし、持続可能な開発を促進するために、CFは住民1人あたりの国民総所得（GNI）がEU平均の90%未満である加盟国を対象としている⁽¹⁸⁾。各メンバーに対する固有の投資とインフラのニーズに応じて、CFは以下のような支援を可能とする。

▶環境上の利益をもたらす持続可能な開発とエネルギーに関連する分野を含む、環境への投資⁽¹⁹⁾。

▶輸送インフラストラクチャーの分野におけるヨーロッパ横断輸送ネットワーク（TEN-T）⁽²⁰⁾

(2) 資金提供の対象となる観光関連事業の種類

CFによる資金提供の対象となる観光関連事業としては、各加盟国のニーズに依存することになっている⁽²¹⁾。

事例4）鉄道軸アテネ—ソフィア—ブ

ダベスト—ウィーン—プラ
ハーニェルンベルク／ドレス
デン計画⁽²²⁾

本プロジェクトには、主要な鉄道軸を介してEU東部加盟国を結ぶ目的がある。この路線が完成すると、域内をカバーする鉄道ネットワーク間の接続が大きく改善される。この路線は、南東ヨーロッパ（およびギリシャ）からEUの中心部への唯一の鉄道アクセスとなり、この地域の市民や観光客の移動、そして物流が格段に向上する。一部のセクション（ドイツ、チェコ共和国、ハンガリー、ギリシャ）は既に完了しており、残りのセクションの工事は2013年以降に開始される。

4-4 欧州社会基金（European Social Fund）（略称：ESF）

（1）ESFの概要

欧州社会基金（ESF）は、5つの「欧州構造投資基金（ESIF）」の1つである。ESFは特にEUにおける雇用と（労働者の）移動性、および専門的資格のレベルを向上させることを目的としている。

（2）資金提供の対象となる観光関連事業の種類

対象となる事業は、加盟国が作成した「運用プログラム」に記載されている。彼らの選択に応じて、ESFからの資金は、とりわけ、以下のために使用される。

- ▶企業が、リストラや有能な労働者の不足に対処する必要がある場合、労働者の教育訓練を実施し、事業の改善・発展を促す。
 - ▶就労困難な人々や身障者グループのトレーニングを行い、より高度なスキルの取得と就業に結びつける。
 - ▶相互学習のサポート、ネットワークの確立、社会革新の領域での優れた実践と方法論の普及および促進
- ほとんどの事業は地域的または国内的であるが、運用プログラムで定義されているアプローチに応じて、ESFは国境を越えた地域間協力もサポート可能となっている。

（3）申請について

加盟国は、ESF資金提供の機会の広報、特定の情報の提供、適格なプロジェクトの選択を含むESF運用プログラムを管理している。したがって、関心のある団体は、ESFの「あなたの国でのサポート」ページから、その国または地域のESF管理当局に連絡する必要がある。事例5）スロベニアの首都を観光客に紹介する「もう一つの方法」を開発する

スロベニアのボスニア文化協会は、「もう一つのリュブリャナ」プロジェクトにESFから資金助成を受けた。それは、スロベニアの首都リュブリャナの観光商品に「もう一つの名所」を含めることであった。その意図は、リュブリャナへの観光客に、伝統的なスロベニアの文化とドイツ、イタリア、ユダヤ人のコミュニティなどの移民文化、さらに、旧ユーゴスラビアにおける他の地域から来た少数民族の文化を組み合わせた「多文化の道」を提供することである。本プロジェクトは、若者への職業訓練を通じて、若年層の失業を減らすことも目的としている。具体的には、同協会では観光客や地域住民に対してこの街の豊かな歴史・建築物・伝統料理などを紹介するビデオを制作しているが、その制作技能なども若年の未経験者に指導している。

4-5 農村開発のための欧州農業基金（European Agriculture Fund for Rural Development）（略称：EAFRD）

（1）EAFRDの概要

「農村開発のための欧州農業基金」(EAFRD)は、とりわけ域内の農村地域における経済発展を促進することを目的としている。農村開発のための資金は、加盟国によって任命された管理当局によって割り当てられており、各加盟国のニーズと選択に応じて以下のような支援がなされる。

- ▶農業従事者の非農業活動への多様化
- ▶農村地域における非農業、および持続可能かつ責任ある観光事業に取り組む

中小企業の育成

- ▶村落および農村景観における文化遺産と自然遺産の修復／再生

（2）資金提供の対象となる観光関連行動の種類

対象となる活動は、加盟国が作成した国および地域の「農村開発プログラム」(RDP)に記載されている。選択に応じて、これらのRDPは以下のような活動に資金提供をする可能性がある。

- ▶職業訓練や技能習得に関する活動（例えば地域の観光開発方法についてのコース、ワークショップ、コーチングなど）
 - ▶農業者、森林所有者、その他の土地管理者、および農村地域の中小企業が業績を改善するための支援コンサルティング
 - ▶事業立ち上げ支援、および農村地域における非農業活動（農村の宿泊施設、ショップ、レストラン、ガイド付きツアーなど）への投資
 - ▶地方自治体や村落地域における開発計画の作成と更新
 - ▶レクリエーションインフラ、観光情報、小規模観光インフラにおける公共利用のための投資
 - ▶村落、農村景観、自然価値の高い場所の文化・自然遺産の維持、修復、および再生に関連する研究と投資、ならびに関連する社会的側面を含む、環境意識向上のための活動
 - ▶少なくとも2者／2つの事業体が関与する協力（クラスターおよびネットワークの創造、共同作業プロセスの組織化、施設と資源の共有における小規模事業者間の協力、および農村観光に関連する観光サービスの開発および／またはマーケティングなど）
- また、この基金への助成申請は、農村地域で活動する人物または法人（農業者、林業事業者、農村地域で活動する中小企業など）、および「地域活動グループ」(LEADER- CLLD)⁽²³⁾が可能となる。
- 【LEADERとCLLD】⁽²⁴⁾
- LEADER事業は、EUにおいて20年間

使用されてきた地方開発手法であり、地域における関係者を農村地域開発のための戦略立案と実施、意思決定、および資源配分に従事させている。これは、約2800のローカルアクショングループ (LAG) によって実施され、EUの農村人口の61%をカバーし、特定の地域の公共、民間、市民社会の利害関係者を取りまとめている (2018年末の状況 -EU-28)。

農村開発の文脈では、LEADERは、EU農村開発のための欧州農業基金 (EAFRD) から共同出資された、各EU加盟国の国家および地域の農村開発プログラム (RDP) に基づいて実施されている。2014年から2020年のプログラミング期間では、LEADER事業は、コミュニティ主導の地域開発 (CLLD) という広い概念の下で、欧州海事漁業基金 (EMFF)、欧州地域開発基金 (ERDF) そして欧州社会基金 (ESF) の3つのEU基金に追加、拡張された。

事例6) “At the Saddler” — ブルガリア

ブルガリア山脈の中央部に位置するロヴェチ州は、美しい風景と手工芸品の生産において優れた伝統がある。革、特に馬具製品の製造を専門とする Hristo Hristov は、アプリルツィにゲストハウスを建設し、馬具工芸製品の作業場として使用する建物を改修することを決定した。小さなゲストハウス「At the Saddler」は最大4名まで宿泊できる。作業場は工芸品の展示に使用され、製品がどのように作られるかを実演し、観光客に体験の機会を与えている。乗馬ツアーと合わせて、これらの活動は生産と販売の増加につながるだけでなく、地元の伝統文化保存を促進するために多大な効果があると期待されている。(EUの拠出金：1万5144ユーロ (2013-2014年)、EUの資金レベル：30%)

4-6 欧州沿海漁業基金 (European Maritime and Fisheries Fund) (以下、EMFF)

(1) EMFF の概要

欧州沿海漁業基金は、沿岸部と内陸部

における漁業と養殖に関わる雇用と地域の結束を高めることを目的としている。

具体的には、以下の2点が挙げられる。

▶経済成長の促進、社会的包摂、雇用創出、労働支援、これらのコミュニティに属する人々の移動性

▶漁業から他領域への活動拡大

各加盟国・地域においてEAFRD運用プログラムの委任の実施を担当する管理当局は、各地方の漁業ローカル・アクション・グループ (LAG) に対していくつかの役割を委任する。漁師と地元の官民利害関係者は、地域開発戦略を策定する。漁業LAGは、特定のプロジェクトを通して、地域戦略を実行に移すための技術的、財務的なサポートを念頭に予算を管理する。また地方戦略としては、文化的養殖、沿岸部に存在する文化遺産に関して、予算計上を可能としている。観光関連のプロジェクトも含まれ、例えば、エコツーリズム、川釣り観光、海釣り観光²⁵⁾、地元のガストロノミー (魚介レストラン)、沿岸地域の宿泊、ダイビング関連の施設である。

(2) 資金提供の対象となる観光関連事業の種類

EAFRDは次のような事業を支援する。

▶漁業・養殖に関わる研究

▶テスト・プロジェクトおよび協力プロジェクトを含むプロジェクト

▶会議、セミナー、フォーラム、ワークショップの開催

▶情報公開、とりわけ優良事業に関する情報公開、意識向上キャンペーン、および関連する広報キャンペーン、イベントなどのコミュニケーションと普及活動、ウェブサイト、利害関係者プラットフォームの開発と維持

▶専門的なトレーニング、生涯学習、および漁業分野の専門家やその家族が観光事業に参入し、観光事業において補足的な活動をなすため、新たな専門的スキルの習得支援を行う。

尚、本基金への助成申請は、沿岸および内陸のコミュニティにおけるすべての

法人と個人が可能となっている。

(3) 申請について

申請者居住地区の管轄行政機関、または居住地の漁業LAGが窓口となる。

事例7) 漁村アンノ1906(プレーメンードイツ)

本プロジェクトの目的は、プレーマーハーフェンの荒廃した区域と産業的な港湾地域の魅力を高めることである。港に拠点を置く魚卸売業者と地元の漁業活動グループが協力の上、港の入り口近くに、1906年から続く伝統的な漁師小屋を基礎とした11軒のかやぶき屋根の建物からなる素朴な漁村を設立した。そこは今や「魚類」に焦点を絞った「海洋アトラクション・ワールド」として、レストランと商業施設 (衣服や魚を販売) および観光施設が整備されている。現存する最古の「魚包装工場IV」(1906年設立) も見事に修復再生されている。そこでは貿易会社やグルメレストランを含む15の店舗が営業中である。(EUの拠出額：15.8万ユーロ、EUの資金レベル：40%)

5. 考察と結論

今回、以上の文献調査により、EUによる域内観光セクターへの公的支援基金に関して、次のようなことが明らかとなった。

第一に、当該基金としては「戦略的投資のための欧州基金」(EFSD) と「欧州構造投資基金」(ESIF) が存在し、そしてさらに、後者のESIFは以下の5つの基金より構成されていることである。すなわち「欧州地域開発基金」(ERDF)、「結束基金」(CF)、「欧州社会基金」(ESF)、「農村開発のための欧州農業基金」(EAFRD)、「欧州沿海漁業基金」(EMFF) である。そしてこれらの基金は、観光セクター専用の基金ではないものの、各々直接あるいは間接的に観光事業との関わりをもち、横断的な資金支援を実施している。

第二に、公的機関のみならず、中小規模の民間観光事業者、さらには域内一般市民に至るまでも、公的資金支援が用意

されているということである。一方、これらすべての基金は事業費の総額ではなく、あくまでその「一部」を助成するという原則である。これは当該観光事業者の自律的能力の構築と内発的発展の促進という観点から、適切な枠組みであろうと考えられる。また、これらの支援が加盟国間および地域間の境界を越えた連携協力を強く重視している点は明確である。

第三には、チルクムヴェスヴィアーナ鉄道やギリシャの LNG 燃料補給船建造の資金支援事例などにも示されている通り、EU 域内の運輸・交通のインフラ整備においては、輸送の利便性だけでなく、エネルギー効率や温室効果ガス削減をはじめとした環境への負荷軽減が、重要なテーマとなっている点である。

第四に、オーストリア・クリムル滝のヘルスツーリズム事例からは、ハード面の施設整備ではなく、観光地発展のための研究や技術開発に対しても助成がなされていることが判明した。すなわち、EU が観光地の地域性や歴史的文脈を正確に把握する努力を惜しまないという事実も、新たな知見となった。加えて、スロベニアにおける「もう一つのリュブリャナ」プロジェクトからは、広義の観光事業者への「教育・スキル訓練」を重要視する EU の視点が垣間見えた。

最後に、ブルガリア・ロヴェチ州におけるゲストハウス、そしてドイツ・プレーメンの漁村アンノ1906の事例からは、域内の条件不利地域においては、中小規模の民間観光事業者であっても、地域経済の牽引力となる可能性を秘めた事業には、EU は積極的に資金支援を行うという事例も明らかとなった。

以上、本研究において EU による域内地域の観光振興に関わる資金支援制度（基金）の大枠を把握することができた。今後の研究においては「戦略的投資のための欧州基金」（EFSI）が比較的大規模観光事業を対象とするため、本研究グループには適切な規模の「欧州構造投資基金」（ESIF）による支援事業に焦点を

当てる予定である。そして、本年度は Covid-19 の世界的感染拡大により、計画していた欧州域内の現地調査が困難となり課題が残った。次年度以降は、現地にて支援事例の調査を実施し、本研究のさらなる深化を図りたい。

謝辞

本研究は JSPS 科研費20H04439の助成を受けたものです。

補注

(1) 日本政府観光局（JNTO）公式サイト内「統計・データ」のページに掲載されているランキングを指す。（https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_statistics.html）

(2) 2020年7月に開始されたGo To Travel キャンペーンなどは、確かに観光事業者を直接支援するものであるが、本件で意味するのは、定期的な支援として制度化されているものである。

(3) 野村（2016）は、「スマート・スペシャライゼーション」を以下のように説明している。「EUでは、わが国とも共通する従来のクラスター政策等の反省を踏まえ、スマート・スペシャライゼーション（Smart Specialisation）と呼ぶ概念を地域イノベーション戦略に導入している。すなわち、限られた資金をイノベーション誘発に有効に利用するために、これまでの中央政府トップダウンによる画一的・均一的な政策を改め、国・地域のステークホルダーの参画のもと、将来の発展の可能性を持つと考えられる領域をエビデンス・ベースで抽出・特定し、重点的に資源を投下しようというものである」。

(4) 外務省公式ウェブサイト、「欧州連合（EU）概況」（2020年6月10日更新済）、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/data.html>、閲覧日：2020年7月25日。

(5) EU 域内 GDP と予算額については、

データの年度に1年のずれが生じているが、これらは上記の通り、2020年7月25日アクセス時点での外務省公式ウェブサイト公表されていたデータによるものである。

(6) Syndicate European Trade Union (2013) *European Structural & Investment Funds 2014- 2020 Trade Union Guide*, p.11の Figure 1より。

(7) EFSIは欧州への投資計画（ジャンカープラン）における3本の柱の1つである。欧州周辺に戦略的プロジェクトへの投資を復活させ、資金が実体経済に確実に届くことを目的としている。

(8) EIB（欧州投資銀行）公式ウェブサイト内「EFSI project list」上のプロジェクト例から閲覧し、引用した。（<https://www.eib.org/en/projects/pipelines/all/20190492>） 閲覧日：2020年7月26日。

(9) Public GAS Corporation of Greece SA.を意味するギリシャ語の略語。「公共」とは訳しているが、実際は官民共同の企業である。

(10) EIB（欧州投資銀行）公式ウェブサイト内「EFSI project list」上のプロジェクト例から閲覧し、引用した。（<https://www.eib.org/en/projects/pipelines/all/20190313>） 閲覧日：2020年7月26日。

(11) ESIF に属する5つの基金は、欧州地域開発基金、欧州社会基金、結束基金、農村開発のための欧州農業基金、欧州海事漁業基金である。

(12) EU の経済成長・雇用に関するリスボン戦略の終了に伴い、2010年の欧州理事会（EU首脳会議）で合意されたEUの新しい中期成長戦略を指す。

(13) 国境を越えた協力の主な目的は、行政、法律、物理的な障壁として国境の悪影響を軽減し、広域的な問題に取り組み、未開拓地の可能性を最大限に引き出すことである。EU の内部境界（たとえば、ブルガリアとルーマニアの国境を越えた地域）に沿ったプログラム、または EU の外部境界（候補国と潜在的

な候補国、「加盟前支援のための調査」と共同出資)、またはパートナー国との共同プログラム—「ヨーロッパ隣国掛金」—によって資金を提供する。

⁽¹⁴⁾バルト海地域のためのEU戦略(EUSBSR)、ドナウ地域のためのEU戦略(EUSDR)、アドリア海およびイオニア地域のためのEU戦略(EUSAIR)を参照。高山地域のためのEU戦略の採択は2015年に予定。

⁽¹⁵⁾外部リンクの強化、国境を越えた協力による専門知識と重要なマス/ナレッジの追加など。

⁽¹⁶⁾評価者は、徹底的に調査された市場戦略によるものではなく、実証済みの市場の需要/可能性に対処し、他の支援事業(包括的な中小事業者サポート、サービス革新、設備のアップグレードなど)の側面がない観光キャンペーンについて、厳しく批判している。そのようなキャンペーンは、多くの場合、消費者のニーズよりも、目的地が望むものにより焦点を当てている。その類の観光キャンペーンはEFDRの資金を得る可能性は低い。

⁽¹⁷⁾施設・設備への資金提供要求は、それが明確に地域戦略の一部であり、財務の自立発展性を達成するという野心のあるところに、成功する可能性が高くなる。一方、一部の観光事業や文化関連のプロジェクトは、社会経済に大きな影響を与えることができなかった。というのも、それらの事業は、大規模な文化施設やスポーツ施設、観光インフラ、そして単発の文化イベントにのみ関わりがちで、小規模な文化・観光施設(地元の美術館、歴史的建造物の改修など)が、起業家戦略や包括的な支援事業に組み込まれていなかったからである。(監査役裁判所特別報告書No.6/2011—ERDF「協同融資観光プロジェクトは効果的であったか?」)

⁽¹⁸⁾2014~2020年の対象加盟国は、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ギリシャ、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マル

タ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニアの15か国である。

⁽¹⁹⁾これには、気候変動への適応、リスクの予防と管理の促進が含まれる。他にも、環境の保全と保護、資源効率と再生可能エネルギーの使用促進などが挙げられる。

⁽²⁰⁾高速鉄道、トンネル、港湾などの運輸・交通インフラへの資金助成に関する申請方法等は、本ガイドブックには記載されていない。このようなインフラは、多くの場合、観光事業者には利益をもたらすが、あくまで観光事業者によって開発されたものではないからである。

⁽²¹⁾たとえば、マルタにおける2014~2020年の「成長と雇用の目標への投資に基づく運用プログラム」は、欧州地域開発基金と結束基金が共同出資し、優先事項の中からマルタの自然および文化遺産の保護と促進を、重要な観光政策(観光資源創出計画)として挙げている。具体的には、e ツーリズムサービスを増やすためのICT製品およびサービスの開発と、マルタのニッチな文化観光セクターの発展に貢献する文化的ハブ組織の創設を目指している。

⁽²²⁾European Commission公式ウェブサイト、TEN-T > TEN-T Projects > Projects by priority project > Priority Project 22, *Priority Project 22, Railway axis Athina-Sofia-Budapest-Wien-Praha-Nürnberg/Dresden* より引用。

<https://ec.europa.eu/inea/en/ten-t/ten-t-projects/projects-by-priority-project/priority-project-22> 閲覧日: 2020年7月31日。

⁽²³⁾以前のプログラムでは、ESIFのいくつかの基金がLEADER Community Initiativesに割り当てられていた。ちなみに“LEADER”とは、フランス語 *Liaison Entre Actions de Développement de l'Économie Rurale* の頭文字からなっており、すなわち「農村経済と開発アクション間の繋がり」を意味している。

農村開発にむけた「LEADER事業」には、地域固有の諸問題に対処するために、地域のパートナーシップによって設計および実行された個々のプロジェクトが含まれていた。LEADER事業は、EAFRD当局によって加盟国の中から選ばれた「地域活動グループ」(LAGs)を通じて機能し、地域開発戦略の円滑な実施が求められていた。LAGはさまざまな社会経済セクターの代表者を含む地方の公的および民間のパートナーで構成されており、地域のプロジェクトに助成金を拠出していた。2014~2020年のマルチファンドにおいては、LEADER事業は、新設の「コミュニティ主導の地域開発」(CLLD)事業に引き継がれた。このCLLDは、「欧州地域開発基金」、「欧州社会基金」、および「欧州沿海漁業基金」の下で使用可能である。

⁽²⁴⁾European Commission, *European Network for Rural Development Official Website, LEADER/CLLD*, https://enrd.ec.europa.eu/leader-clld_en, 閲覧日: 2020年7月15日。

⁽²⁵⁾例としては、観光を含む商業漁業以外の活動を目的とした漁船再整備、すなわち船舶での漁業活動を恒久的に停止し、船舶を陸上に引上げて再生し「遺産機能」も持たせるというような事業も含んでいる。

引用・参考文献

- ・飯田恭子・イブセン デトレフ・ズストアレクサンダー・高野公男 (2004) 「ドイツにおける多様で自立した地域発展政策に関する研究—ヘッセン州の農村地域発展プログラムを事例に—」、『都市計画論文集』39-3、271~276ページ。
- ・梶田真 (2012) 「ヨーロッパにおけるボトムアップ型・内発型農村開発を巡る研究と議論」、『地理学評論』85-6、587-607ページ。
- ・柏雅之 (2002) 『条件不利地域の再生の

- 理論と政策』、農林統計協会、passim。
- ・野村敦子（2016）「イノベーション・エコシステムの形成に向けて－EUのスマート・スペシャリゼーション戦略から得られる示唆－」、『JRI レビュー』Vol.6, No.36、3 ページ。
 - ・八木洋憲・福与徳文・筒井義富・三橋伸夫・鎌田元弘（2006）「英国における住民参加型農村振興の実態－LEADER+事業実施地区を対象として－、『農工研技報』204、15～22ページ。
 - ・八木洋憲・福与徳文（2007）「EUのLEADER+事業による持続的な農村振興の支援」、『農業農村工学会誌』75-7、595～598ページ。
 - ・European Commission（2016）*Guide on EU Funding for the Tourism Sector 2014 - 2020*, p. “Foreword” and passim on the whole.
 - ・European Commission（2018）*European Fund for Strategic Investments (EFSI) (1.) - Investment Plan for Europe*.
 - ・Syndicate European Trade Union（2013）*European Structural & Investment Funds 2014- 2020 Trade Union Guide*, p.11.
 - ・The European Parliamentary Research Service (EPRS)（2017）, *Guide to EU funding2014-2020*, https://www.EUroparl.EUropa.EU/EPRS/Funding_Guide_EN.pdf（閲覧日：2020年8月31日）

【本稿は所定の査読制度による審査を経たものである。】